

# 住宅性能評価業務料金

別表2

2022/2/20

## 1. 新築一戸建ての住宅の評価料金

### 1-1 基本料金+必須項目料金

(単位：円 税込)

必須項目			
構造	1-1 耐震等級（構造躯体の倒壊等防止）	1-3 その他（地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）	
	1-6 地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法	1-7 基礎の構造方法及び形式等	
劣化	3-1 劣化対策等級（構造躯体等）		
維持	4-1 維持管理対策等級（専用配管）		
温熱	5-1 断熱等性能等級 又は 5-2 一次エネルギー消費量等級 ※1 （両方も可）		
基本料金		設計評価	建設評価 負担金含む
200㎡以内		55,000	110,000
200㎡超		77,000	143,000

※1 【5-2 一次エネルギー消費量等級】を選択する場合は、11,000（税込）加算

### 1-2 選択項目料金

(単位：円 税込)

選択項目		設計評価	建設評価
構造	1-2 耐震等級（構造躯体の損傷防止）	2,200	4,400
	1-4 耐風等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）		
	1-5 耐積雪等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）		
火災	2-1 感知警報装置設置等級（自住戸火災時）	2,200	4,400
	2-4 脱出対策（火災時）		
	2-5 耐火等級（延焼の恐れのある部分（開口部））		
	2-6 耐火等級（延焼の恐れのある部分（開口部以外））		
空気	6-1 ホルムアルデヒド対策（内装及び天井裏等）	1,100	2,200
	6-2 換気対策		
	6-3 室内空気中の化学物質の濃度等	-	別途見積り
光視	7-1 単純開口率	2,200	4,400
	7-2 方位別開口比		
音	8-4 透過損失等級（外壁開口部）	1,100	2,200
高齢者	9-1 高齢者等配慮対策等級（専用部分）	1,100	2,200
防犯	10-1 開口部の侵入防止対策	1,100	2,200

### 1-3 申出項目料金

(単位：円 税込)

地盤の液状化に関する情報の記載	3,300	3,300
-----------------	-------	-------

## 2. 新築共同住宅等の住宅の評価料金

### 2-1 基本料金

(単位：円 税込)

基本料金 (延べ面積㎡)		設計評価	建設評価
～	200㎡以内	55,000	121,000
200㎡超	～ 500㎡以内	93,500	187,000
500㎡超	～ 1,000㎡以内	126,500	275,000
1,000㎡超	～ 2,000㎡以内	198,000	473,000
2,000㎡超	～ 3,000㎡以内	247,500	583,000
3,000㎡超	～ 5,000㎡以内	319,000	781,000
5,000㎡超	～ 7,000㎡以内	368,500	924,000
7,000㎡超	～ 10,000㎡以内	390,500	1,034,000
10,000㎡超	～	638,000	1,397,000

※ 当機関以外で「設計」住宅性能評価を受けている場合は別途見積りとする

### 2-2 必須項目料金

(単位：円 税込)

必須項目		設計評価/1住戸	建設評価/1住戸
構造	1-1 耐震等級（構造躯体の倒壊等防止）	4,950 × 住戸数 ※3	9,570 × 住戸数 ※3
	1-6 地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法		
劣化	1-3 その他（地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）	4,950 × 住戸数 ※3	9,570 × 住戸数 ※3
	1-7 基礎の構造方法及び形式等		
維持	3-1 劣化対策等級（構造躯体等）	4,950 × 住戸数 ※3	9,570 × 住戸数 ※3
	4-1 維持管理対策等級（専用配管）		
温熱	4-2 維持管理対策等級（共用配管）	4,950 × 住戸数 ※3	9,570 × 住戸数 ※3
	4-3 更新対策（共用排水管）		
5-1 断熱等性能等級 又は 5-2 一次エネルギー消費量等級 <sup>※2</sup> （両方も可）			
基本料金			

※1 建設住宅性能評価料金には、紛争処理支援センターの負担金を含む

※2 【5-2 一次エネルギー消費量等級】を選択する場合は、必須項目料金を1,100円（税込）×住戸数を加算

※3 評価住戸数が20戸未満は、20戸とする

2-3 選択項目料金

(単位：円 税込)

選 択 項 目		設計評価/1住戸	建設評価/1住戸
1-2	耐震等級（構造躯体の損傷防止）	2,420	1,210
1-4	耐風等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）		
1-5	耐積雪等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）		
2-1	感知警報装置設置等級（自住戸火災時）	2,420	1,210
2-2	感知警報装置設置等級（他住戸等火災時）		
2-3	避難安全対策（他住戸等火災時・共用廊下）		
2-4	脱出対策（火災時）		
2-5	耐火等級（延焼の恐れのある部分（開口部））		
2-6	耐火等級（延焼の恐れのある部分（開口部以外））		
2-7	耐火等級（界壁及び界床）		
4-4	更新対策（住戸専用部）	2,420	1,210
6-1	ホルムアルデヒド対策（内装及び天井裏等）	2,420	1,210
6-2	換気対策		
6-3	室内空気中の化学物質の濃度等		
7-1	単純開口率	2,420	1,210
7-2	方位別開口比		
8-1	重量床衝撃音対策	2,420	1,210
8-2	軽量床衝撃音対策		
8-3	透過損失等級（界壁）		
8-4	透過損失等級（外壁開口部）		
9-1	高齢者等配慮対策等級（専用部分）	2,420	1,210
9-2	高齢者等配慮対策等級（共用部分）		
10-1	開口部の侵入防止対策	2,420	1,210

※ 評価住戸数が20戸未満は、20戸とする

2-4 申出項目料金

地盤の液状化に関する情報の記載（全住戸）	330 × M	330 × M
----------------------	---------	---------

3. 6-3 室内空気中の化学物質の濃度等の評価料金

(単位：円 税込)

選 択 項 目		設計評価	建設評価
空気環境測定※	ホルムアルデヒドのみ （バッジ1～2個使用）	—	44,000（1居室/住戸） 55,000（2居室/住戸）
	ホルムアルデヒド+VOC （バッジ2～4個使用）	—	55,000（1居室/住戸） 66,000（2居室/住戸）

※ 空気環境測定については、共同住宅等で10住戸以上の場合は別途見積りとする

#### 4. 評価書の再発行・変更評価等の料金

(単位：円 税込)

項目	1戸あたりの料金	
	戸建て住宅	共同住宅等
評価書の再発行	5,500	12,100
変更設計住宅性能評価	22,000	評価料金の1/2
変更建設住宅性能評価	別途見積り	評価料金の1/2

#### 5. 既存住宅性能評価の料金<一戸建ての住宅（建築基準法第6条1項4号に該当する建築物）>

(単位：円 税込)

延べ面積等項目	新築時建設評価あり	設計図書あり	設計図書なし
200㎡以内	72,600	99,000	別途見積り
200㎡超	別途見積り	別途見積り	別途見積り
特定現況検査 [木造] (腐朽・蟻害)	33,000 (現況検査と同時実施に限る)		
特定現況検査 [S造] (鋼材の劣化)	33,000 (現況検査と同時実施に限る)		
特定現況検査 [RC造] (コンクリートの中性化)	33,000 (現況検査と同時実施に限る)		
特定現況検査 (断熱等性能)	33,000 (現況検査と同時実施に限る)		
個別性能評価	別途見積り		

- ※ 建設住宅性能評価料金には、紛争処理支援センターの負担金を含む
- ※ 建築基準法第6条1項4号に該当しない建築物は、別途見積りとする
- ※ 再検査は別途見積りとする

#### 6. 既存住宅性能評価の料金<共同住宅等>

現況検査料金は以下(A)1棟の延べ面積+(B)専用部分+(C)オプションで算出される

(単位：円 税込)

延べ面積等項目	新築時建設評価あり	設計図書あり	設計図書なし	
(A) 1棟の 延べ面積	~500㎡	187,000	231,000	別途見積り
	500㎡超~1,500㎡	242,000	330,000	別途見積り
	1,500㎡超~2,500㎡	297,000	385,000	別途見積り
	2,500㎡超~5,000㎡	385,000	495,000	別途見積り
	5,000㎡~10,000㎡	550,000	660,000	別途見積り
	10,000㎡超	別途見積り		
(B) 専用部分	評価対象1戸あたり	33,000	44,000	別途見積り
(C) オプション	特定現況検査 (腐朽・蟻害)	別途見積り		
	特定現況検査 [木造] (腐朽・蟻害)	別途見積り		
	特定現況検査 [S造] (鋼材の劣化)	別途見積り		
	特定現況検査 [RC造] (コンクリートの中性化)	別途見積り		
	特定現況検査 (断熱等性能)	別途見積り		
	個別性能評価	別途見積り		

- ※ 建設住宅性能評価料金には、紛争処理支援センターの負担金を含む
- ※ 再検査は別途見積りとする

## 7. 料金に加算される出張料金

(単位：円 税込)

地域区分		出張費	交通費
地域A	東京都	1,100	1,100
地域B	千葉県・埼玉県・神奈川県	2,200	2,200
地域C	茨城県・栃木県・群馬県・山梨県・長野県	11,000	11,000

※ 検査員1名あたりの料金です。検査員は検査の規模に応じて、検査員の人数を決定し、割増料金を加算する

※ 宿泊が伴う場合は、1泊につき11,000円/人を加算する（税込）

## 8. 長期使用構造等の確認の料金

住宅性能評価と長期使用構造等の確認を一体で申請した場合
性能評価料金額（基本料金＋選択項目料金）に10%を加算